

産業構造審議会総会（第15回）-議事要旨

日時：平成26年8月21日（木曜日）14時00分～16時00分

場所：経済産業省本館17階 第1～3共用会議室

出席者

委員等出席者

榊原会長、秋山委員、生駒委員、大淵委員、翁委員、神津委員、小林栄三委員、小室委員、白石委員、清家委員、宮島委員、山地委員、坂根臨時委員

経産省出席者

茂木大臣、立岡事務次官、日下部官房長、糟谷総括審議官、渡邊技術総括審議官、菅原経済産業政策局長、井上地域経済産業審議官、鈴木通商政策局長、黒澤大臣官房審議官（貿易経済協力局担当）、片瀬産業技術環境局長、黒田製造産業局長、富田商務情報政策局長、寺澤商務流通保安審議官、上田資源エネルギー庁長官、伊藤特許庁長官、小林中小企業庁次長、安藤関東経済産業局長、藤木大臣官房総務課長

議題

「平成27年度経済産業政策の重点」について

議事概要

（1）大臣ご挨拶

茂木経済産業大臣

- 安倍政権発足後、日本を覆ってきた長引くデフレが解消に向かっている。経済成長もマイナスのトレンドから、確実にプラスのトレンドに変化したと考えている。今後これをより持続的な、そして本格的な成長軌道に乗せていくためにも、アベノミクスの三本目の矢である成長戦略が重要。この6月24日には、骨太方針2014、そして成長戦略の改訂を行った。その中では、日本の稼ぐ力を取り戻すこと、その担い手を生み出すこと、さらに新たな成長エンジンと地域の支えとなる産業を育成することを基本的な方針として明記し、10の戦略を位置づけたところである。
- 経済産業省としても、成長戦略を迅速かつ着実に実施していきたいと思っている。
まず1つ目は、最優先で福島・被災地の復興の加速に取り組むということ。廃炉、汚染水対策について、国が前面に出て取り組むとともに、被災地において新しい産業を創造することが極めて重要である。
2つ目は、日本の稼ぐ力を取り戻すこと。国際競争力を強化する観点からも、法人実効税率を国際的に遜色のない水準へ引き下げるなど、立地競争力の強化に取り組むとともに、TPP、日EU・EPA、RCEP、そして日中韓FTAを初めとする経済連携交渉や新興国戦略を進めていく。
3点目は、全国385万の中小企業、中でもその9割を占める小規模事業者が活性化すること。先の通常国会においては、経済産業省における基本法として51年ぶりに小規模企業振興基本法が成立した。法案の成立はそれで終わりではなく、そこからスタートであり、しっかりした中小企業、小規模事業対策を進めていきたいと思っている。
4点目は、3.11以降の新たなエネルギー制約をどう克服していくかということ。4月11日には、震災後初めてとなるエネルギー基本計画の閣議決定も行った。今後、この基本計画を踏まえたエネルギーのベストミックスの決定という、重要な作業を坂根総合資源エネルギー調査会長中心に進めていただきたいと思っている。
- そして更に、アベノミクスの成果、景気回復の実感を全国津々浦々に届けていくことが必要。私自身、全国を回りながら、地域の経済界の方々、中小企業の代表の皆さん、さらには現場の企業の視察等々行っているところだが、まさにこういった景気回復の実感というのを各地域で持っていただくことが重要であり、このために、ローカルアベノミクスをしっかりと進める必要がある。総理を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」も立ち上がったが、経済産業省においても、経済産業省としての「まち・ひと・しごと創生対策本部」を立ち上げ、地域の創生、そして人口減少の克服に向けた取組に関して省を挙げて取り組んでいく体制をつくったところである。

- 配布の資料3において、地域経済政策について2つの方向性、そして5つの戦略を示した。
まず戦略1として、大企業の地方拠点の機能強化を進めていく。海外企業にも、東京だけではなく地方への投資を促進していただき、更には、各地域にある中堅企業を中心とした産業集積をつくり、地域全体を底上げしていくといったことを行っていきたいと考えている。
戦略の2番目は、そういった中堅企業の予備軍ともいえるベンチャーを育てていくということ。フォーチュン2000に入る会社は、アメリカには450社あり、そのうち3分の1は1980年以降に生まれた会社であるにもかかわらず、日本には残念ながら150社しか入っておらず、なおかつその中で80年以降につくられた会社は全体の8分の1に止まっている。ベンチャーを振興するためには、官公需はもちろん、大手企業との取引を振興したり、更には、大企業からのスピンオフ・カーブアウトも進めていく必要がある。
戦略の3番目は、人口減少社会の中で生産性の向上を図っていくこと。特に、地方では、7割方の企業がサービス業であり、この生産性を上げていくということが極めて重要な課題である。ITやロボットの活用、そして、女性や高齢者を含めた新しい人材が活躍できる場をつくり、それによって生産性を大きく向上させるということが極めて重要だと考えている。
戦略の4番目は、全国の農業・観光等の地域資源の活用である。個々の地域資源単発ではなく、組み合わせで活用し、ストーリー性をもたせ、ブランド化をして付加価値を高める。そして域外に展開するとともに、域内の消費も拡大するといったことを進めていきたい。
戦略の最後の5番目は、医療・介護、買い物といった基盤的な生活サービスの確保を図ると同時に、持続可能な地域経済圏を再構築すること。高度成長期と比べて大きく減少した人口規模に応じて、コンパクトシティ化も進めていきたい。
- この2つの方向性、5つの戦略はまだ暫定的なもの。これに肉づけをし、バージョンアップをしていく観点から、インプットを頂ければ幸い。
- 今日は、来年度に向けた経済産業政策の方向性をお示しさせていただきたい。榊原会長初めそれぞれの分野でさまざまな経験、知見を有する委員の皆さんにお集まりいただいている。忌憚のないご意見をいただいて、今後の経済産業政策しっかりと反映していきたい。

(2) 事務局補足説明

糟谷総括審議官より資料について説明。

(3) 自由討論

秋山委員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）

- 今回の資料は、政府の成長戦略の中の経産省としての重点の項目が非常にわかりやすく表現され、やるべきことが非常にはっきりしている。
- 女性の活躍ということを成長戦略の一環としての位置づけいただいている。経済産業省の施策においても引き続きお願いしたい。特に経済界においては、経団連が女性の活躍について非常に明確なコミットを出しており、このことが社会の流れ・モメンタムを生む一つの大きなきっかけになると期待している。実行フェーズで、具体的に何がこれから起きてくるのか、フォローアップしていきたい。
- 今回、日本の稼ぐ力について、この重点方針が非常にすばらしいと思うのは、「環境整備」という言葉が明確に入っているということ。担い手をふやすという意味でのベンチャー創業、あるいは、アジアの成長力を日本が本当に取り込んでいくための内なるグローバル化の推進といったテーマについて、環境整備を進めていく方向性が示されている。
- 実行フェーズに入ったとはいえ、難しい課題が目の前に数多くある中で、これまで以上に、経済産業省単独ではなくほかの省庁とやはり連携してやっていかななくてはならないテーマが非常に多いと感じている。ローカルアベノミクス、日本の企業が海外で稼ぐということ、中小企業、あるいは地方の応援ということについても、ほかの省庁を巻き込んだ形でやっていくということが非常に重要になる。経済産業省には、特に経済面におけるリーダーシップを発揮して、省庁間の垣根を取り払った形で仕事を進めていくことをぜひお願いしたい。

清家委員（慶應義塾大学塾長／製造産業分科会長）

- 日本経済は、アベノミクスの効果もあって、順調に回復している。他方、中長期的には、高齢化の問題や、産業の高度化という課題があり、それを解決するためには、付加価値生産性の向上が不可欠である。また、地方と都市の間の、特に東京一極集中と地方の疲弊の問題もまた顕在化しており、ローカルアベノミクスという考え方は大変大切な視点である。
- 製造業は生産性の高い産業であり、他産業への波及効果も大きく、また、地域の雇用に大きく貢献しているため、この製造業をさらに元気にすることが重要である。きょうの午前中に開催された製造産業分科会での議論から、4点ほど短くご紹介させていただきたい。
- 1つは、グローバルニッチトップが重要であるということ。グローバルニッチトップとは特定の分野で世界に類のないオンリーワンの競争力をもつ企業ということであるが、日本の製造業の競争力という観点から重要であると同時に、地域の経済社会を活性化することでも非常に重要である。例えば、ある特定の分野で非常に強い競争力をもっている企業の顧客が地球の裏側にいたとときに、その顧客にとっては、その企業立地が東京であろうと地方であろうと関係ない。グローバルニッチトップ企業が直接海外と結びつくことによって、地域の経済が大いに活性化されるということがありと考えている。一方、そうしたグローバルニッチトップ企業は、地域で人を雇用し、国内の各地域から調達を行っているので、そうしたグローバルニッチトップ企業を各地域で増やし、また既にグローバ

ルニッチトップになっている企業をさらに成長させることによって、日本のビジネスのグローバル化とローカルの活性化ということと同時に達成することができると考えている。

- 第2点は、最近の製造現場における労働力不足である。不足が供給制約になるという観点では問題だが、市場の調整による賃金の上昇が価格に転嫁されることで、賃金など労働条件がよくなり、また緩やかな物価の上昇が起きるという意味でプラスの効果も期待できる。きちんと価格の転嫁ができる環境を、政府が整えるということが重要である。
また、ロボット等に代表されるような省力化投資を促進するという意味で、労働力不足はプラスの側面を有する。他方、ロボットについては、単体でそれぞれが生産性を上げるということもさることながら、それがシステムとしてきちんとうまく活用されないと、単なる導入だけでは生産性の向上につながらないとの懸念が指摘された。システムを動かす障害となるものの中には規制もあるかもしれない。ロボットのようなものが真の意味で省力化につながるような環境整備も、政策として重要である。
その上で、特定の技能をもった人の不足は、やはり供給制約になりかねず、成長の足かせとなるということもある。その点では、既にしっかりと能力を身につけておられる女性や高齢者の能力を活用するような方策を、最大限行っていくことが大切であると同時に、技能の育成という点では、大学なども含めて教育機関と産業界の連携をさらに密にするといったようなことも必要であり、この点についても政策的な努力が大切なのではないかとの意見があった。
- 3点目は、日本の製造業で非常に重要な産業の一つである自動車産業について、自動車メーカーの競争力の維持強化の取組に加えて、素材や電子部品といった部材産業の世界的な競争力をさらに強化していくといったようなこと、さらには、安全に自動車が運転されるかどうか、あるいは渋滞のない自動車交通が実現されるといったような、世界的にも必要とされている自動車交通をめぐる課題を克服する、ソリューションとしての自動車産業も大切になっていくのではないかと指摘があった。
- 4点目は、産業の付加価値を高める、あるいは高度化するという中で、日本の製造業にとってベースコストとしてのエネルギーコストが非常に大きな問題であるということ。電気料金の高騰に苦慮している産業も多く、企業努力が限界に達しているという部分もみられる。政府においては、少しでもそうした負担が軽減されるような方策を講じていただきたいとの意見があった。

小室委員（株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長）

- 配付の資料4「人口減少下における地域経済再生で雇用を作る方法について」をご覧いただきたい。地域経済再生において、特に雇用をつくるということに関してとても強い問題意識がある。地方にいる若い、子供を産める年齢の女性がいなくなってしまうと言われている。その年齢の女性がその地域にとどまり続けるのに重要なことは、そこに雇用があるということだが、従来型の働き方の雇用があっても効果が無い。地域経済において雇用を生む際の留意ポイントという形でお伝えしたい。
- 「経済発展しやすいルールの違い」というスライドは、4月にこの総会で、人口ボーナス期とオーナス期の説明をした際の資料であるが、企業の経営者からの反響が大きかった。人口ボーナス期はなるべく男性が、長時間、同じ条件下で働くのが経済発展の上でベストだったが、人口オーナス期に入ると、労働力人口は極端に少なくなるので、なるべく男女ともに、短時間で、異なる条件下で働くことが重要であるということ、そして一番大事なポイントとして、人口ボーナス期は一つの国に一度しか訪れないということを説明しているが、地方の経済というのはまさにこの人口オーナス期にどっぷりと入っているにもかかわらず、経済の状態だけが人口ボーナス期をもう一回目指しているような状況にある。
- この中で、地方経済が発展するための課題と解決策を整理してみた。地域経済は、労働力として、子育て女性・高齢者を活用したいと考えているが、それらは介護・子育て・病気の治療と両立ができれば仕事は続けられないという事情を抱えた人材であるということ、また、雇用を増やしたいといっても企業数がすぐに増えるわけではないといった課題を抱えている。それを解決する策が、労働時間を抑えるということ。事情つき社員を積極的に雇用することで、企業数を増やさなくても、雇用の総数を増やし、子育て女性や高齢者が当たり前にならなく労働ができる状態を実現できる。
また、「事情つきの人材」のモチベーションも最大化する。ほかの人が長時間労働している中で、配慮してもらって短時間勤務をすると、モチベーションが低くなってしまい、企業としてはとても扱いづらい、能力を発揮しない人材がたくさんできてしまうが、ほかの人の労働時間も抑えることによって、同じ労働時間の条件の中で最大のモチベーションで働かせることができるということ。
そして、現状の企業数のまま雇用を増やせるというメリットのほか、副次的なメリットも生じる。たとえば、子育てをしながらも収入が増えることで、経済的事情が克服され、出生率が上がる。また、男性の長時間労働によるうつ・過労死を減らすことができるほか、地域社会の行事などを担う人材を確保することができる。そして、介護や育児施設の長時間化を防ぐこともできる。
- これを実行する方策を、「タイムリミット付きホワイトカラーエグゼンプション」と名付けた。1日8時間×240日の、年間1,920時間の時間内であれば、その使い方は管理しないという労働の仕方である。今、我が社ではこれに近いやり方をしており、育児女性のほとんどが2児の母、3児の母になりつつ、業績は増収・増益が続いている。例えば3月に繁忙期で残業した分を8月の閑散期で休めるというような形が実現できるが、この仕組みはドイツにおいて、「時間口座」という名前で実際に実施されている。現状の日本の労基法では、1年間の中で残業時間を調整することは認められてないので実現が難しいが、地方の企業は、育児中・介護中の人を活用してやっと企業が成り立つという状態であり、実はこういったフレキシブルな働き方が求められている。こういったものをぜひ実現して、子供が産まれながら経済が発展する方法をぜひつくっていただきたい。
- 具体的に実施するに当たって、例えば、ブラック企業の法人税は下げないが、労働時間をきちんと守っている企業においては、全国的な法人税の引き下げよりも前倒しで引き下げするという一案もある。こうした取組で地域経済の発展をつくり、そのやり方を東京でも実践するというようなことができるのではないかと思う。
- スライドの後半には、労働時間を抑えることで利益を増やした事例、また、24時間命を守らなくてはならないという特別な業界でありながら、業績も上げ、お客様の満足度も高いという病院の事例などを掲載した。こうした逆説的な手法をぜひ実現できるというようなことを地域経済からやっていただきたい。

山地委員（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長／産業技術環境分科会長）

- 7月4日に開催した、産業技術環境分科会での議論を、簡単に紹介させていただく。
- まず、科学技術イノベーションについて。
 学術研究の成果を事業化や商品に結びつける橋渡し機能の強化として、産総研・NEDO等の改革、機能強化があるが、人材面の手当ても重要である。クロスアポイントメント、つまり、公的研究機関の研究者と大学・民間企業のポストの兼任を可能とする環境整備を行うなど、橋渡し機能強化に対して、より具体的に取り組んでほしいということであった。
 また、オープンイノベーションについては、各企業がタコソボ化し、自社だけで研究開発するのではなくて、公的研究機関とか大学とかと一緒に研究開発することが重要だということ。十分わかり切った問題であるが、他方ではこうした取り組みがうまく進まないという問題がある。民間企業が企業行動として実践するためには、政府の後押しが必要であり、そのために研究開発税制は非常に重要である。オープンイノベーション促進という点からも、この制度の拡充を図っていただきたいという声があった。
 そして、国際標準化戦略についても議論があった。我が国は、優れた技術を開発しても、コモディティになったところで敗れてしまうなど、投資を回収する期間が非常に短くなっている。これに対しては、単なる標準化ではなく戦略的な標準化、オープン&クローズド戦略を構築していくことが重要である。
- 次に、地球温暖化対応については、3点に整理することができる。
 1点目として、地球温暖化に対する我が国の関わりとして、世界の温室効果ガス削減に技術で貢献する外交戦略の重要性が指摘されている。その一環として10月に、Innovation for Cool Earth Forum (ICEF) という、環境エネルギー技術に関するダボス会議ともいわれるものを開催することとなった。こうした取組を強化し、継続していくということが非常に重要である。
 2点目として、これはまさにエネルギーに関係することだが、来年のCOP21に向けて2020年以降の国際的な枠組をつくり、また、実質的な目標を宣言しレビューを受けるという過程で、裏づけのある実行可能な目標を設定することが重要である。エネルギーミックスの検討を踏まえて、ボトムアップで積み上げた目標を出していくことが大事である。
 3点目として、経団連の「低炭素社会実行計画」として2030年を目指した計画づくりに着手しているところだが、国もそうした計画作りの後押しを行うとともに、具体的な技術開発等を支援していくべきである。重要な分野の1つは省エネルギーだが、かつて省エネルギーの優等生といわれた日本の地位も怪しい以上、むしろ新たな視点からエネルギーの利用の効率化を図ることが必要であり、とりわけインフラ分野の取組が重要だと考えている。住宅とか都市構造、つまり、都市計画とかまちづくり、そういう中でエネルギーの効率的な利用を図っていくことが大事であり、交通部門のITSの活用など、インフラ系技術というものに関して、エネルギーを効率的に利用する社会を展開すること、そしてさらにそうした技術を国際展開するといったことの重要性が指摘された。

小林栄三委員（日本貿易会会長／通商・貿易分科会会長）

- 日本再興戦略改訂版では、非常に力強いメッセージ出していただいた。特に法人税の観点、あるいは岩盤規制の観点で、評価したいと思う。我々民間がそれに沿って日本の新しい成長戦略に向けて走れるよう、スピード感を持って具現化して頂きたい。
- 商社を始め、日本の企業は、外に行くこと・グローバルに目が向いており、内なるグローバルということをほとんど意識してこなかった。そうした中で、例えば日本の証券取引所に上場している外国の会社の数は、90年の前半に127社とピークを迎えていたのに対して、今、東証・新興市場合わせて10社ほどになっている。あるいは、海外からの留学生の多くは、留学期間が終了したのちに日本にとどまらないという例もある。日本では必ずしも内なるグローバル化が進んでいなかったということを、改めて認識しておく必要があるのではないか。こうした意味でも、地方の活性化、あるいは地方に対して企業をもってくるという観点で様々な仕組みが必要となる。官民一体での取り組みが進むことを期待している。
- 商社、貿易界の代表として、4点触れさせていただく。
 まず、経済連携について。日豪EPAのまとまりは非常に鼓舞されるものだった。TPPも含め、できるだけ早く、具体的にまとめていただきたいというのが我々の悲願であり、ぜひお願いしたい。
 2つ目に、インフラ輸出について。大臣、あるいは総理の外国訪問等で非常に元気づけられているというのが現状だが、一方で、インフラ関連のビジネスというのは基本的にローリターンであり、これがハイリスクになると非常に困るというのが現状。貿易保険等を含め、弾力的な運用をお願いしたい。
 3番目に、農産物に関連した輸出について。今、日本からなされている5,000億強の輸出を1兆円、あるいはそれ以上にするとすると、農業自体がもっともっと強くならなければ国際市場での伸びは見込めないのが事実であり、ぜひJAの改革等も含めたご支援をお願いしたい。
 最後に、グローバル展開の中でのJETROの役割は非常に大きいと思うが、韓国等の諸外国と比べると十分ではないと感じている。国内・地方ももちろん大事だが、グローバルでの展開は非常に大事であり、増強も含め、ご支援をお願いしたい。

茂木経済産業大臣

- 政府の産業競争力会議とも連携をしながら、経済産業省としての重点課題に取り組んでいるということの評価していただいたものと受け止めている。女性の活躍は、極めて重要な視点。今日、12人の委員の方がいらっしゃるが、そのうち6人の方は女性である。こうした社会をつくっていくことが必要だと思っている。
- 同時に、特に地方においてさまざまな産業をつくり、活性化していくということは、経産省だけではできないことである。先ほどお示しした2つの方向性と5つの戦略はこれから練り上げていくものだが、国交省、総務省、農水省、厚労省はじめ、それぞれの制度や予算も活用していく必要がある。どの分野で法律や税制を変えるのか、どの分野で予算をつけるのか、どの分野を運用改善でやっていくのか、そうしたことも含め、各省の連携をしっかりとっていきたい。
- 製造業の重要性をご指摘いただいたところだが、恐らく、先ほどの図の中の戦略1は製造業の部分が多くなり、戦略3はむしろサービス業中心になってくる。四国で、世界の水族館にアクリル板を提供しているメーカーを視察したが、優れた技術を持っており、こうした

企業であればグローバルニッチになれるのだということを実感した。そして、やはり部品も含めた集積が重要。自動車は、一般的に部品点数3万点であり、むしろ部素材の産業が製造業全体を引っ張っていくのだという観点も含めて取り組んでいきたい。

- 残業が減るほど利益が上昇するとのすばらしい話があったが、これから、人口オオナス期、まさに男女とも、なるべく短時間、違う条件の人をそろえて働くことが必要。これに向けた制度改正等、厚労省も含めて基本的な方向性は出したが、問題は、どこまで多くの人、企業に実際に制度を使ってもらえるかということである。企業による制度の利用の有無を公表することなどが、どこまでのインセンティブを持つのかなど、今後検討したい。
- ICEF (Innovation for Cool Earth Forum) は、しっかり成功させたいと思っている。同時に、地球環境問題を考えると、石炭火力の高効率化、更には、燃料電池車に関して、我が国が世界最先端であるのは間違いなく、こうした分野の国際貢献を進めていきたい。先日行ってきたウクライナは、全体の電力の45%ぐらいを石炭火力で行っているが、設備に日本の最先端の技術を用いれば、効率が3割改善できる。当然、CO₂削減、そしてエネルギーのセキュリティにもつながるということであり、極めて重要なポイントだと考えている。
- 内なるグローバル化を進めるには、まさに今がチャンスである。「失われた20年」といわれてきたが、その間、日本に振り向いてもらうことはできなかった。エズラ・ヴォーゲルが『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を書いた1979年から5~10年ぐらいは、日本に注目が集まったが、その後ジャパンパッシングのような現象になってきた。そしてまさに今、アベノミクスによってもう一回日本に注目が集まっているこのチャンスに、本当に必要な制度改正等々、しっかり進めることが重要だと思っている。また、この1年7カ月、28カ国に出張してきた。我々だけの貢献というつもりは全くないが、昨年の日本のインフラ輸出は一昨年の3倍、9兆円に増えているという実績もある。しっかり伸ばしていきたい。

白石委員（関西大学政策創造学部教授）

- 今回のペーパーは、地方の疲弊や人口高齢化など、日本が直面するさまざまな課題を網羅的に押さえていただいたと思っている。これから具体的な政策を考えていく上では、新機軸も必要だが、既存の政策について手直しすることや、これまでやり続けてきたことの目先を少し変えることだけでも、相当使いやすいものになるのではないかとこの観点からお話したい。
- 日本の企業数の中で99.7%が中小企業であり、雇用者の7割を占めている。こうした中小企業の中にも、積極的な海外展開をしているところもあるが、経営資源に限りがあるため、なかなか大企業のように広く全世界に拠点を設けることはできない。海外に足場をつくり、そこで稼いで日本の設備投資や雇用に回していくということが非常に理想的だが、課題が残っている。
- 一つ目の課題は、海外実務を任せられる人材がいないこと。現地の商慣習を理解していることや、文化や法律に詳しいことを踏まえて、現地従業員の採用や、マネジメント、信頼できるビジネスパートナーの探し方を考える必要がある。多くの中小企業は、銀行や取引先企業からこうした情報を得て、暗闇の中を手探りで海外進出している。JETROの「グローバル人材育成」は、これから中小企業で舵取りをする人材を対象とした研修制度であるが、20歳から35歳という限定付きとなっている。エイジレス社会において、ある程度大企業で自分の将来に見切りをつけてもう一回外で闘う人がいることを考えれば、この年齢制限は極めておかしな話ではないか。大企業を定年し、これから中小企業で働こうという人たちのデータベースなども作っていただいているが、中小企業は人を抱えたいわけではない。企業の成長段階や問題によって、その時々ソリューションを提供してくれるシステムが欲しいのであり、商品開発・財務・販路開拓など、求める能力も様々であるため、一人の人材がこなすことは難しいし、単にマッチングをすることがソリューションになるのか、疑問である。チームとしてソリューションを提供できる仕組みに変えるべきである。また、日本で経験を積み、海外の拠点でのマネージャーになるということを考えれば、外国人技能実習制度のデータベースをつくって、勤務経験や評価を整理するだけでも、助かるのではないと思う。データベースという観点では、海外での想定外のリスクに関するデータベースを各国別に整理いただいているが、わかりにくい上に、存在を知られていない。今あるものを周知し、もう一回掘り起こして知らしめていくことが必要である。
- 2つ目の課題は、地域ブランドについて。経済産業省も、リージョナルブランドについて、英語版で528件をデータベース化し、日本の地域ブランドを海外に知らしめる努力をいただいているが、多くの地方にはまだ、やり方もわからず、担える人材もいない。一村一品のようなことは困るが、ブランドとは何かということを考えあぐねている段階であり、全国1,300の市町村でそれぞれブランド力のあるものをつくるための底上げが必要である。なお、今治とか、関アジ・関サバの大分など、ブランド力のある企業、自治体は、観光客の呼び込みにも成功している。ブランド力をつけるだけではなく、観光客も呼び込むという、車の両輪で取り組まないと、地域は活性化しない。したがって、経済産業省だけではなく、観光庁と一緒にやっていただきたい。
- なお、夕張では、他に比べて非常に高価なメロンがあるほか、ファンタスティック映画祭の開催で、観光客が3倍ぐらいに増えた。他方、ブランドによって、交流人口と物の価格は上がったとしても、人口そのものは減ってしまう。即ち、地域の問題解決を図るには、ブランドがあるということだけでは足りず、基幹産業がないとだめであり、それをどのように培っていくかを考えた上でブランド力をプラスするしかない。

生駒委員（ファッション・ジャーナリスト）

- 今回の資料では、福島・被災地復興、経済の好循環、地域の活性化という3つの横軸があるが、ぜひこの横軸に縦軸を3つほど加えていただきたい。
- 追加いただきたい縦軸の一つは、クールジャパンである。クールジャパンというのは、ある種日本人のアイデンティティの確立と、ブランディングにかかわる問題。福島の復興にも既に役立っているし、海外市場の獲得や、多くの伝統産業が属する中小企業などを踏まえた経済の観点、そして地域の活性化においても、非常に強い武器になる。
- 2つ目の軸は、ダイバーシティである。女性の活用はもちろんのこと、高齢者や身障者の方々について雇用が足りないという声もある中で、ダイバーシティの問題が大きく取り上げられているが、もう一つ、職業や働き方に対するダイバーシティの価値観を加えていただきたい。例えば、サイボウズという会社が働き方のダイバーシティを推進したところ、離職率が28%から4%まで落ちたという例があ

る。働く人は、ストレスとプレッシャーの中で働いている。超過勤務をしても働きたいという人もいれば、1日4時間だけなら働けるとい人もおり、社会の中の多様性・働き方の多様性を受け入れられるような、価値観を創造することが重要ではないか。

- また、地方でのダウンシフトやスローライフは、経済を低迷させてしまうのではないかという意見もあるが、10代・20代に、幸福感や人生のクオリティに価値を置く傾向が強くなってきている。そうした人たちの考えも取り込んだ形で社会を活性化し、成長戦略を練っていくことが重要なのではないか。
- もう一つの軸は、エシカルということ。エシカルという言葉は、ブレア政権下で、アフリカの飢餓政策に対してエシカル政策という取組が取られた時に、イギリスの国内に広まった言葉であり、ファッションの世界では、フェアトレードやオーガニック、リサイクル、手づくりも含め、大量生産だけに走るのではなくものづくりの原点に戻ろうという動きを称して「エシカルなものづくり」といわれている。日本語では、「倫理的」とか「道徳的」というかたい意味合いを持つが、このように、21世紀のものづくりや産業のあり方に対して、トレーサビリティやサステナビリティを徹底するという視点こそがエシカルである。
- 7月に設立された日本エシカル推進機構では、エシカルオリンピックを提言していこうと思っている。例えば、建物の建築資材を全てエシカルにし、国際的な基準に則ったものにもできるし、ユニフォームや食べ物など、全てトレーサビリティを確保することができる。ロンドン、ブラジルでは既にそれがスタンダードになっており、オリンピックを機に、ぜひ日本でもエシカルというものをこの社会の一つのスタンダードにするようもっていききたい。福島に関して、エシカルという言葉をどのように生かせるか考えたが、風力や水力などの自然エネルギーを、復興の一環として盛んにしくことができる。エシカルオリンピックでは、エネルギーを福島の自然エネルギーでオーガナイズされていくようなことにできれば、新しいメッセージになるかと思う。
- 地方もいろいろ疲弊している。林業、漁業、農業、私もいろいろみて回っているが、ぜひ若い人たちにもっともって目を向けていただきたい。こうした職業に誇りをもっていたりするような働きかけも必要である。企業で今、インターンシップ制度が非常に盛んであるが、漁業や林業や農業などで受け入れ体制があるところに、就職先がない若い人たちのインターンシップ制度を構築するべきではないか。
- 経産省は、法律を作る立場だが、ルールは人を縛るためというよりも、人の自由を確保するためにも存在できていると思っている。

神津委員（日本労働組合総連合会事務局長）

- 経済の好循環の実現には、成果配分の底上げと、ワーク・ライフバランスを含めて働き方の魅力を高めることが不可欠である。そして、生産性の向上と相まって、この好循環がまさにスパイラルアップにつながっていくと考えている。
- 成果配分の底上げが不可欠であるということについては、昨年9月から12月まで、連合も政労使会議に参画させていただき、12月の5回目の会議の際に、政労使で4項目の認識を共有した。賃上げのほか、中小企業の底上げ、非正規労働者の処遇改善、生産性向上と人材育成、これが4項目である。
- 賃上げについては、連合集計で定昇込みで2.07%という、昨年までの動きとは確かにはつきり違う結果であり、まだ不十分ではあるが、良いスタートを切ったと評価した。他方、世の中の見方は肯定的だと思う一方で、肝心なのはその他の3点だと思っている。私ども連合というのは674万人の組織だが、この2.07%という数字についても大企業と中小企業とを分けて考えれば、むしろまた格差が開いてしまったというのが実態だろう。日本全体の組織率をみても、従業員1,000人以上のところの組織率は45%であるのに対し、100人未満の中小企業の組織率は1%程度でしかない。そのため、これまで取り組んできたことではあるが、中小企業にもっと組合をつくりたいということで日々努力をしている。このように、底上げという観点では、社会全体がより意識を共有していかなければならないし、政策面においても、ダイナミックな展開がなければ、好循環につながらないということである。
- 最低賃金も一つのポイントである。昨年に比べて上昇したなかで、大方は肯定的な受け止めだが、最低賃金の議論の中で、本当の意味で生活のできる水準について議論されているのか疑問である。若い人たちにとって、家庭を持ち子供を育てていこうという意欲を担保できる最低賃金になっているか、従来の延長線上の発想でなく社会全体のテーマとして考える必要があるのではないか。
- 中小企業の支援は、経済の底上げのためにとても重要。人への投資、人材の育成のための支援が必要であるし、地方において、好循環を実現している事例を取り上げ、広めていくことも大事である。
- 2点目に、ワーク・ライフバランスを含めた魅力ある働き方について。まち・ひと・しごと創生本部は、省庁をまたぐものであり、ネーミングも含めて非常に期待感をもたせる内容である。私どもも、働く者の立場でぜひ役割を發揮していきたいと思っている。現在の労使関係は大企業に偏重してしまっており、地方の中小企業では緊張感ある労使関係がないなかで、何らかの仕組みを構築することなどを頭に置いていくことが、非常に大事である。

宮島委員（日本テレビ解説委員）

- 稼ぐ力の強化や企業のバックアップは、経済産業省の重要な仕事だと思うが、従来の発想を超えて、他の省庁の仕事だと思われるようなところにも首を突っ込んでいっていただきたい。経済産業省は、企業のことを考えているのではないかと思われがちだが、企業・個人・国それぞれが幸せになるよう、働く人のことも十分考えながら取り組んでほしい。
- まずは、働き方の改革について。例えばホワイトカラーエグゼンプションと呼ばれるものは、もともとは生産性を上げる、働き過ぎをなくしながら、時間制約のある人でも活躍できるということがスタートだったはずであり、規制改革会議でも、長時間労働を抑えるということにも力点があったと思うが、厚生労働省に議論の場が移ってから、労働側と経営側のそれぞれの論点による従来通りの議論をしていて、歩み寄りがないように見える。今の裁量労働制には実は全く裁量がなく過剰労働になっている人もいるが、過剰労働に対して経営側の取り組みがはつきりせず、この施策は、人件費の切り下げや労働強化につながるのではないかといった心配から逃れられていない。全体では良い案だったはずのこの制度が、すごく矮小化した議論になっている。そこで経済産業省が、労働者を守り、働き

方に安心を与えるようなスタンスから後押しをしたり、時に経営側に少し厳しくしたりしながらこうした働き方の改革をリードしていくと、別々のスタンスに立った議論が歩み寄っていくのではないかと。

- 2つ目は、地方について。増田元総務大臣が発表したデータでショックを受けた自治体がたくさんあったと思うが、一方で、財政的に背伸びをしたサービスを考えると、お金でサービスをつければ何とか維持できるというように考えている自治体もあるのではないかと。今は、あらゆる地域に平等にお金を与えればうまく進む時代ではなく、どこにどのように重点化し、優れたコンパクトシティをつくり、東京にいる若い人や高齢者も行きたいと思うような環境をつくるかという点が非常に大事である。例えば、医療・介護・ヘルスケアというだけではなく、小売・生活など、全てを含めた過ごしやすさという視点が必要であり、経済産業省にぜひ突っ込んでいただきたい。
- 福島第一原発の事故の影響で難しい部分もあるが、被災地が4年前の状態に戻るのを目指すのではなく、まさにこの再生のタイミングで、地域の優れたモデルになるようなエリアができないかと期待している。現実には、自治体の力にもばらつきがある。国がどこまで介入できるかには意見もあると思うが、総務省だけではなく、提案や連携という点においては、経済産業省がリードできるころだと思ふ。
- もう一つは、人材について。高校生の親同士で話していると、理系の優秀な人たちの医学部指向が強まっていると感じる。生活が安泰だという理由もあって、子どもに医者をお勧めするのだろうが、人口や健康の維持というバックアップに優秀な層が寄り過ぎて、理系希望が増えているとはいえ、産業の先端技術の開発などに進む人材が減っているのではないかと心配である。いわゆる修士・博士に進んでも、その後の状況に恵まれにくいと親が考えてしまうためかもしれないが、本当に優秀な層をもう一度最先端分野に引きつけていかないと、日本のつくる力・稼ぐ力が、次の世代につなげていかなければいけないのではないかと。そうした人材教育を、文部科学省とともに、あるいは産業界とともに取り組んでいただきたい。

翁委員（株式会社日本総合研究所副理事長）

- まず、供給力の強化をぜひ推進していただきたい。団塊世代が退職する中では、景気が多少回復しても、労働力不足の問題が非常に大きな問題となってきている。こうした状況のもとで、需要刺激策をとると、事態を悪化させてしまう可能性があり、供給力を高める方策の検討が極めて重要になっている。女性や高齢者の活用といった労働人口を増加させるということと加えて、付加価値生産性を上げ、さらに賃金の上昇を促す、非常に重要な局面ではないかと思う。その両立こそが、供給力の強化と需要の創出とを同時に達成できると考えており、ぜひ稼ぐ力の強化について強力に推進していただきたいと思う。
- 中小企業についても非常に重要だと思っている。特に中小零細企業には、長い間設備投資を行ってきていないところも多く、付加価値生産性の向上ができていないところが多い。今回の労働力不足は、付加価値を高めて生産性を向上させていく良いタイミングであり、設備投資の良い機会として考えていく必要があるのではないかと。また、中小企業の活性化においては、特に地方法人税について、公益性を重視することも含めた改革にさせていただくということも大事である。
- 次に、金融面でも中小企業をサポートしていただきたい。地域金融機関は、特に、地域の中小企業の生産性を上げ、活性化していくための重要な役割を担わなければいけない。企業のビジネスモデルの改革を進めていく必要があるわけだが、それをサポートするためには地域金融機関の役割が大きい。金融機関自らのネットワークを使い、地域間の企業の連携・統合を促し、稼げるようなビジネスモデルに改革していくためのサポートをしていくことが大事である。温泉旅館や、公共交通など、それぞれの地域が抱える課題は似ているケースが多い。そうした共通の課題を持つ事例のうち、うまく再生が成功したベストプラクティスを広めることなどを、ぜひ行っていただきたい。併せて、各地域金融機関の場合、融資はできても再生のアドバイスができないケースが多いことを踏まえ、地域経済活性化支援機構や中小企業基盤整備機構などを活用し、人材育成を全体に広めていくということも行っていたいただきたい。
- 3点目は、雇用市場の改革である。どうしても再生の見込みのない企業は退出が必要だが、その雇用者をどう守り、うまく移動させていくかが非常に重要である。しかし、今の日本はそれをうまく実現できていない。スウェーデンでは、ソーシャルブリッジといって、人をうまく移動させ新陳代謝を行う仕組みがある。また、生産性の向上や賃金に好循環をもたらしていくためにも、必要な雇用の流動化や、賃金・雇用システムの改革は非常に重要である。労働移動、スキル転換など、労働市場全体の包括的改革を推進することについて、経済産業省としてぜひご尽力いただきたいと思う。
- 4点目は、人口動態について。大企業の地方への進出の動きもある中、観光や農林水産業の活性化は地域活性化、雇用創出のために非常に重要である。同時に、人口動態に関して、早い段階で手を打つ必要があると考えているのは、介護と仕事の両立だ。人口ピラミッドが大きく変わることは明白だが、どのように介護を支えていくかということについては、議論がまだあまりなされていない。認知症の問題も非常に深刻で、予防・治療の方法も早く検討していく必要もあるし、介護の人材が圧倒的に不足しており、外国人の積極的な活用も考えなくてはならない。
- 働き方の改革と同時に、このマクロ的な問題についてどのように考えていくのかということもぜひ、経済産業省として早めに、前広にお考えいただきたい。

大淵委員（東京大学大学院法学政治学研究科教授／知的財産分科会会長）

- 稼ぐ力の強化のためには、先端技術や知的財産が非常に重要な鍵となる。すなわち、日本の稼ぐ力を強化するためには、我が国企業が技術で稼ぐためのイノベーション・システム、とりわけ知的財産システムの強化が不可欠である。
- 技術で稼ぐためには、自社の発明が特許として最終的に権利化されるか、特許庁ができるだけ早く審査して結論を出すということが極めて重要。そして、もちろん、早いだけでなく、訴訟になっても判断が覆らないような質のよい審査であることも重要である。特許審査体制を拡充して、世界で最も速く最も品質の高い特許審査を実現させる必要がある。
- 地方の中小企業にとっては、自分のもつ知的財産や技術に関するさまざまな悩みについて、相談に乗ってくれるような窓口が非常に重要。現在、全国の各地域で行っている知的財産総合窓口をさらに拡充・強化させていく必要がある。

坂根臨時委員（株式会社小松製作所相談役／総合資源エネルギー調査会会長）

- この夏、地方を回っていたが、地方は車社会でありエネルギーコストの負担増が大きな問題。少し収入が増えても、エネルギーコストが高いままでは、実質所得が目減りしているのではないかと印象を持った。
- 配布の資料3の右端に、「大企業の地域経済への貢献・地方企業との連携強化、生産性向上に向けた技術開発」と記載されているが、的を射た表現だと思っている。コマツは、名前が出身地をあらわす数少ない企業の一つであり、石川県の小松が出身だが、昭和20年代から本社は東京にある。すなわち、いわゆる東京一極集中の影響を受けて、石川県から出てきた代表的な企業であるが、ここでもう一度石川のほうに戻ろうとして様々な試みを行っている。例えば本社の機能で購買本部と教育グループを全部石川に移したり、農業・林業への支援を行ったりしている。
- コマツでは、工場の古い建屋をつくり直して電力を9割削減するなどの取組も行っているが、地下水を使った冷暖房に、恐らく日本で初めて取り組んだ。地下水だけで不足する分については、木材チップを燃やしてバイオの熱を利用しているのだが、バイオの熱利用を行うにはドイツ製の機械を使うほかなかった。他方、これは非常に高価で、不満足な点多かったため、地元企業と連携して新たに機械を作った。需要が広がれば商品になると思う。大企業が何かに取り組むことで、地元企業の技術を使った何かが起こるという事例である。
- 農業、林業については、サービス業も同じだが、大企業から知恵出しをする段階に至っていないことが多い。例えば、地方の一次産業では、コスト一つ把握ができておらず、知恵出しできるのはその次の段階である。そして、地方活性化のために知恵出しをできる人材は、社内で部長になるような人材ではなく、職人気質の、現場を歩いてきた人であり、そうした人材は社員の1%にも満たない。かつ、地元の企業にはそうした人材を雇う余力もない。コマツでは、社会貢献のつもりで人材を出しているが、自治体がそれぞれ支援組織を作ってそうした人材を束ね地元産業育成のインキュベーションセンターを作るなど、首長が切実感をもって取り組む必要があるのではないかと。
- 大企業の役割はこのように非常に大きい。経団連でも、地方を工場だけの存在にするのではなく、ぜひ地元への貢献という観点でもとらえていただきたい。

神原産業構造審議会会長

- 最後に、産業構造審議会の会長として経済産業省に期待することを、3点ほど申し上げたい。
- 第一に、やはり福島・被災地の復興のさらなる加速である。震災から3年半近くが経過し、関係者の大変なご尽力もあり、震災廃棄物の処理、あるいは公共インフラの整備については一定のめどがついてきていると考えるが、これから本格復興に向けた正念場である。6月に被災地を視察し、その実感が強くなった。地域の自立的な経済成長の実現に向けて、震災の記憶を風化させることなく、これまで以上に官民一体となった取組が必要だと痛感している。経済産業省にはぜひ、特に被災地における企業活力の復活と、新たな産業の創出といった点に今以上にご尽力をいただきたい。
- 2番目に申し上げたい点は、この6月に策定された日本再興戦略の改訂版に盛り込まれた施策を、確実に実行していただきたいということである。日本再興の鍵は、社会、政治、経済、全てにわたるイノベーションの推進とグローバルな成長を取り込んでいくことの2点である。経済産業省においては、その牽引役として、今回の経済産業政策の重点を中核にして、スピード感をもってこうした戦略を推進していただきつつ、我が国経済の好循環の実現に向けてリーダーシップを発揮していただきたい。もちろん、成長戦略の主役は経済界だと認識しているが、ぜひ手を携えて進めていきたい。
- 3番目は、地域経済の底上げである。我が国のGDPの7割を占める地域経済の底上げというのは、日本の国力の維持強化といった観点だけではなく、国民一人一人が豊かさを実感した生活を送る上で極めて重要な課題である。来月にもまち・ひと・しごと創生本部が創設されるとのことであり、経済産業省においても、人口減少下における日本全体の産業構造のあるべき姿を常に念頭に置き、地方の声を丹念に酌み取りながら、各地域の活力向上を後押ししていただきたい。

菅原経済産業政策局長

- アベノミクスは、第一巡目は非常にうまくいっていると考えている。特に今回の成長戦略の改訂については、国の成長戦略として、稼ぐ力に着目し、今度は企業が変わる番であることを前面に押し出した上で、そのために国がどのように環境整備を行うべきか示したという点で、海外も含め評価を得ることができたのではないと思う。賃金の引き上げは、従前と比べればうまくいったが、特に地方の中小企業において、エネルギーコストや消費税の導入に伴う物価水準の上昇に皮膚感覚として追いついていないのが実態である。アベノミクスによる経済の好循環を、二巡、三巡、と続けることで、日本経済が自立的に回復するという自信を、企業はもちろんのこと国民一人一人が持てるよう、全力を掲げて取り組むことが重要だと考えている。
- 女性、高齢者、その他様々な人の社会参画の話題が出たが、従来の延長線上に答えがないのであれば、雇用調整金によって苦しいときに雇用を維持した企業を支援するよりも、労働移動を進め、各自の持つ能力をいかに活用させていくかという点が重要。雇用制度改革を正面から取り扱わないとならない。厚労省と一緒にしながら、何とか新しいアイデアを出して、改革を進めていきたいと思っている。
- 経産省は企業の味方というイメージをお持ちいただいているようだが、デフレマインドを脱却するために思い切った行った昨年の賃上げ運動など、企業から鬨をかうような取組も行っている。ブラック企業対策やコーポレートガバナンスの強化は言うまでもなく、インバーストメントチェーンの強化という形で、銀行業界や証券業界等々を含めた金融界と一緒に、産業界の意識変革を促し、稼ぐ力向上のための環境整備ということで取り組んでいる。

- 過去の、地方活性化策は、全ての自治体に等しく同じ施策を打てば良いとの発想になりがちであったが、今回の経産省からの貢献としては、企業の実態がどうなっているのか、この地域はどこの中核企業に牽引されているのかといった実態や、製造業の工場の維持による地域の発展のあり方など、抽象論ではなく、ビッグデータ等の活用による証拠に基づいた地方政策を、各省の協力も仰ぎながら打ち出したいと考えている。現実を照らした政策を打つことが、経産省の大きな役割だと思っており、9月に本格稼働する、まち・ひと・しごと創生本部にできるだけ間に合わせる形で貢献していきたいと思っている。

以上

お問合せ先

経済産業政策局 産業構造課

関連リンク

[産業構造審議会](#)

[産業構造審議会 - 概要](#)

最終更新日：2014年10月2日